



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社湖池屋
コード番号 2226 URL <http://koike-ya.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金子 恭一

TEL 03-3979-2116

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	30,291	6.6	343	22.9	463	5.5	300	13.8
28年6月期	32,443		445		490	67.7	263	61.1

(注) 包括利益 29年6月期 309百万円 (131.5%) 28年6月期 133百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	56.28		2.5	2.3	1.1
28年6月期	49.45		2.2	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 0百万円 28年6月期 0百万円

(注) 28年6月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	19,588	12,190	61.9	2,274.65
28年6月期	20,228	12,143	59.6	2,261.77

(参考) 自己資本 29年6月期 12,133百万円 28年6月期 12,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	751	1,231	181	3,398
28年6月期	1,210	1,008	271	4,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		47.50	47.50	253	96.1	2.1
29年6月期		0.00		47.50	47.50	253	84.4	2.1
30年6月期(予想)		0.00		47.50	47.50		63.3	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,600	6.0	330	6.8	340	8.0	200	19.4	37.49
通期	33,400	10.3	670	95.0	690	48.8	400	33.2	74.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社フレンテ・インターナショナル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	5,335,000 株	28年6月期	5,335,000 株
期末自己株式数	29年6月期	775 株	28年6月期	699 株
期中平均株式数	29年6月期	5,334,280 株	28年6月期	5,334,419 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	21,224		480	108.4	596	127.1	469	
28年6月期	1,351		230		262	10.3	1,356	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	87.93	
28年6月期	254.36	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	18,960	12,361	65.2	2,317.49
28年6月期	13,826	12,169	88.0	2,281.45

(参考) 自己資本 29年6月期 12,361百万円 28年6月期 12,169百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、当社を存続会社とする当社の完全子会社である株式会社湖池屋、株式会社フレンテ・インターナショナル及び株式会社アシストとの吸収合併により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月30日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続きました。個人消費につきましては、物価の先高感を背景に節約志向は根強いものの、安全・安心への意識や付加価値を求める傾向も高まり、二極化が見られました。

このような状況の下、当社は定時株主総会においてグループ組織再編に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日より「新生・湖池屋」としてスタートし、付加価値経営に舵を切りました。企業価値の源泉である①素材の旨さを引き出す「味」、②日本の地方素材を全国に届ける「地産全消」、③スナックの新たな価値である「現代品質」を『湖池屋品質』として磨き、創造してまいります。

また、平成28年9月2日の開示のとおり、台風10号の影響により北海道におけるポテトチップスの製造委託工場が操業を停止する事態となりましたが、12月には操業を再開いたしました。しかしながら、台風による北海道の馬鈴薯の収量不足懸念からポテトチップスの一部製品において受注を調整してまいりましたが、4月に需給が逼迫したことにより一部製品の休売・終売を余儀なくされました。5月以降、九州産馬鈴薯の使用開始により徐々に販売再開いたしました。前連結会計年度比、計画比ともに苦戦いたしました。

更に、好調な台湾事業において、台湾産馬鈴薯の不作により輸入原料の使用期間が長期化したことが利益圧迫要因となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は30,291百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益343百万円（同22.9%減）、経常利益463百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（同13.8%増）となりました。

(スナック部門)

当連結会計年度におけるスナック部門は、台風による工場の操業停止、馬鈴薯の収量不足及び製品の休売・終売、更に台湾でも馬鈴薯不作という、かつてない特殊要因に直面することとなりました。これを受け、原材料の調達、生産体制の見直しなど、今後の成長のための課題に対して検討を重ねました。

そのような状況において、マーケティング戦略として高付加価値製品へのシフトを図り、スナック菓子のプレミアムライン創出を目指しました。

第1弾製品として、素材や製法にこだわった「KOIKEYA PRIDE POTATO」で3品を2月に発売いたしました。当初の販売計画を大幅に上回り、十分な供給量を確保できない状況となったため「同 秘伝濃厚のり塩」を除く2品の販売を一時休止することとなりました。「同 松茸香る極みだし塩」「同 魅惑の炙り和牛」は4月以降に順次販売再開し、同ブランドの強化に努めました。

第2弾として、昭和62年発売のロングセラーブランド「スコーン」で、素材へのこだわりをグレードアップさせた「スコーン」を平成29年7月に発売すべく、マーケティング、開発、営業活動を行いました。

海外事業につきましては、台湾での売上は引き続き好調であるものの、馬鈴薯の作柄不良により一時的な調達コストが発生いたしました。ベトナムでは工場建設を進め、製品発売に向けた活動に取り組みしました。

以上により、スナック部門の売上高は29,938百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

(タブレット部門)

当連結会計年度におけるタブレット部門は、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」の通信販売強化に努めるとともに、予防歯科クリニックでの販売を開始し、スポーツ選手への口腔ケアの啓発活動を推進いたしました。

しかしながら、「乳酸菌LS1」は前期を上回る売上となりましたが、タブレット菓子「ピンキー」の縮小により、タブレット部門の売上高は352百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産の残高は9,585百万円（前連結会計年度は10,783百万円）となり、1,198百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少（786百万円）によるものであります。

固定資産の残高は10,002百万円（前連結会計年度は9,445百万円）となり、557百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加（636百万円）によるものであります。

（負債）

流動負債の残高は5,195百万円（前連結会計年度は5,882百万円）となり、686百万円減少いたしました。主な要因は未払金の減少（468百万円）及び買掛金の減少（340百万円）によるものであります。

（純資産）

純資産の残高は12,190百万円（前連結会計年度は12,143百万円）となり、46百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加（46百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は61.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,398百万円（前連結会計年度は4,089百万円）となり、691百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は751百万円（前連結会計年度は1,210百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費（790百万円）等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,231百万円（前連結会計年度は1,008百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1,358百万円）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は181百万円（前連結会計年度は271百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額（253百万円）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、新生・湖池屋として掲げる付加価値経営を推進し、創業から現在に至る根源的価値を最大限に活かす施策を実行してまいります。

スナック部門におきましては、スナック菓子の価値向上を目指し、プレミアムラインの創出と定番ブランドの活性化に取り組みます。「KOIKEYA PRIDE POTATO」「スゴーン」をはじめとして、こだわりを高めた製品ラインアップを市場に定着させてまいります。

海外事業におきましては、引き続き「カラムーチョ」ブランドの強みを活かしながら、エリアに合わせた新製品を投入し、効果的な販促活動を実施いたします。また、ベトナムでは初の海外自社工場が稼働予定であります。

タブレット部門につきましては、歯科医やスポーツ選手を通じた「乳酸菌LS1」の潜在ターゲットへの認知・トライアル拡大を図ります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は33,400百万円（当連結会計年度比10.3%増）、営業利益670百万円（同95.0%増）、経常利益690百万円（同48.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（同33.2%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,936	3,398,196
受取手形及び売掛金	4,718,997	4,254,215
有価証券	399,973	399,980
商品及び製品	521,815	529,264
仕掛品	6,061	10,788
原材料及び貯蔵品	292,276	358,399
繰延税金資産	369,024	283,837
その他	292,174	352,860
貸倒引当金	△1,627	△1,957
流動資産合計	10,783,632	9,585,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,204,898	6,308,838
減価償却累計額	△4,106,627	△4,248,724
建物及び構築物(純額)	2,098,271	2,060,113
機械装置及び運搬具	11,258,312	11,743,833
減価償却累計額	△9,174,247	△9,404,824
機械装置及び運搬具(純額)	2,084,064	2,339,009
土地	1,551,566	1,551,566
建設仮勘定	41,472	464,979
その他	596,858	583,947
減価償却累計額	△504,111	△494,635
その他(純額)	92,747	89,312
有形固定資産合計	5,868,121	6,504,980
無形固定資産		
その他	99,227	142,208
無形固定資産合計	99,227	142,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,624,441	2,503,739
繰延税金資産	536,461	540,770
その他	316,910	310,835
投資その他の資産合計	3,477,814	3,355,345
固定資産合計	9,445,163	10,002,535
資産合計	20,228,796	19,588,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,844,271	2,503,481
未払金	2,478,027	2,009,158
未払法人税等	47,093	41,955
賞与引当金	102,279	102,189
役員賞与引当金	10,800	6,380
その他	400,024	532,793
流動負債合計	5,882,495	5,195,957
固定負債		
役員退職慰労引当金	343,273	351,084
年金基金脱退損失引当金	12,715	8,476
退職給付に係る負債	1,704,388	1,700,984
その他	142,371	141,130
固定負債合計	2,202,748	2,201,675
負債合計	8,085,243	7,397,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,842,058	7,888,918
自己株式	△1,785	△2,142
株主資本合計	12,263,840	12,310,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,261	13,046
為替換算調整勘定	△1,210	△25,898
退職給付に係る調整累計額	△234,934	△163,977
その他の包括利益累計額合計	△198,883	△176,829
非支配株主持分	78,595	56,974
純資産合計	12,143,552	12,190,487
負債純資産合計	20,228,796	19,588,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	32,443,698	30,291,087
売上原価	20,285,217	18,778,560
売上総利益	12,158,481	11,512,527
販売費及び一般管理費	11,713,099	11,168,961
営業利益	445,381	343,566
営業外収益		
受取利息	16,132	13,781
投資有価証券売却益	—	17,702
補助金収入	8,000	61,080
その他	28,113	34,162
営業外収益合計	52,246	126,725
営業外費用		
支払利息	2,817	3,293
支払手数料	2,604	3,135
その他	1,536	2
営業外費用合計	6,957	6,430
経常利益	490,670	463,861
特別損失		
減損損失	—	2,904
特別損失合計	—	2,904
税金等調整前当期純利益	490,670	460,956
法人税、住民税及び事業税	98,705	116,748
法人税等調整額	98,700	58,557
法人税等合計	197,405	175,305
当期純利益	293,264	285,650
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	29,492	△14,588
親会社株主に帰属する当期純利益	263,771	300,239

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	293,264	285,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,068	△24,214
為替換算調整勘定	△21,949	△21,682
退職給付に係る調整額	△166,667	70,957
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△1,096
その他の包括利益合計	△159,528	23,963
包括利益	133,735	309,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,430	322,293
非支配株主に係る包括利益	22,304	△12,679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,831,674	△1,253	12,253,987
当期変動額					
剰余金の配当			△253,387		△253,387
親会社株主に帰属する当期純利益			263,771		263,771
自己株式の取得				△531	△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,383	△531	9,852
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,842,058	△1,785	12,263,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,193	13,530	△68,267	△46,543	59,218	12,266,663
当期変動額						
剰余金の配当						△253,387
親会社株主に帰属する当期純利益						263,771
自己株式の取得						△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,068	△14,741	△166,667	△152,340	19,377	△132,963
当期変動額合計	29,068	△14,741	△166,667	△152,340	19,377	△123,110
当期末残高	37,261	△1,210	△234,934	△198,883	78,595	12,143,552

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269,591	2,153,976	7,842,058	△1,785	12,263,840
当期変動額					
剰余金の配当			△253,379		△253,379
親会社株主に帰属する当期純利益			300,239		300,239
自己株式の取得				△357	△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,859	△357	46,502
当期末残高	2,269,591	2,153,976	7,888,918	△2,142	12,310,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,261	△1,210	△234,934	△198,883	78,595	12,143,552
当期変動額						
剰余金の配当				—		△253,379
親会社株主に帰属する当期純利益				—		300,239
自己株式の取得				—		△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,214	△24,688	70,957	22,054	△21,621	432
当期変動額合計	△24,214	△24,688	70,957	22,054	△21,621	46,935
当期末残高	13,046	△25,898	△163,977	△176,829	56,974	12,190,487

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,670	460,956
減価償却費	753,339	790,023
減損損失	—	2,904
受取利息及び受取配当金	△24,263	△23,434
持分法による投資損益（△は益）	△382	△916
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△17,702
補助金収入	△8,000	△61,080
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	58,044	100,681
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17,119	7,811
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,788	△45
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4,950	△4,420
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△423	330
年金基金脱退損失引当金の増減額（△は減少）	△8,476	△4,238
売上債権の増減額（△は増加）	32,770	492,617
たな卸資産の増減額（△は増加）	213,558	△77,148
仕入債務の増減額（△は減少）	△190,766	△358,624
未払金の増減額（△は減少）	124,904	△454,397
その他	△62,109	43,770
小計	1,364,908	897,087
利息及び配当金の受取額	20,841	21,273
法人税等の還付額	17	26,607
法人税等の支払額	△172,439	△189,808
その他	△2,817	△3,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,509	751,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△965,000	—
定期預金の払戻による収入	2,275,000	95,000
有価証券の取得による支出	△2,199,315	△1,199,880
有価証券の償還による収入	3,000,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△695,869	△1,358,616
投資有価証券の取得による支出	△211,960	△464,395
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	—	464,395
その他	△194,311	△67,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,008,542	△1,231,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	102,300
配当金の支払額	△253,387	△253,379
非支配株主への配当金の支払額	△2,927	△8,942
その他	△14,745	△21,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,060	△181,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,571	△30,667
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,926,420	△691,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,163,516	4,089,936
現金及び現金同等物の期末残高	4,089,936	3,398,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,261.77円	2,274.65円
1株当たり当期純利益金額	49.45円	56.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	263,771	300,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	263,771	300,239
期中平均株式数(株)	5,334,419	5,334,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 西野 宏 (現 執行役員)

取締役 勝間田 達広 (現 執行役員)

取締役(非常勤) 豊留 昭浩 (現 日清シスコ株式会社 代表取締役社長)

なお、西野宏は、平成29年9月27日開催の第41回定時株主総会後に開催される取締役会において常務取締役に就任する予定です。

・退任予定取締役

取締役(非常勤) 山東 一雅

③ 就任予定日

平成29年9月27日